

日 誌 (昭和47年9月)

【国 内】

- 1日 ○通産省、輸入貿易管理令の一部を改正(即日実施)
- 14日 ○都銀、地銀および信託の各業界、住宅ローン既往貸付分の金利引下げを決定(「要録」参照)
- 16日 ○政府、47年度産米穀の政府売渡価格引上げを決定(「要録」参照)
- 19日 ○日本銀行、輸出前貸手形制度および期限付輸出
- 20日 ○経済企画庁、本年4～6月期の実質GNP成長率は年率11.7%と発表
- 25日 ○田中首相訪中
- 26日 ○事業債発行格付け基準改訂(「要録」参照)
- 29日 ○政府、郵便貯金預金者貸付制度の貸付期間および利率を閣議決定(「要録」参照)

【海 外】

- 5日 ○第6回日韓定期閣僚会議、ソウルで開催(6日まで)
- 7日 ○米国連邦準備制度理事会、米銀のユーロ・ダラー取入れに対する準備率制度を改正
- 西ドイツ、シュミット経済・蔵相、インフレ抑制策の協調を提案
- オランダ、公定歩合引下げ等を実施
- 8日 ○フランス市中銀行、短期貸出基準金利の引上げを申合せ(6.1→6.3%、11日実施)
- 11日 ○拡大EEC蔵相会議開催(12日まで、欧州通貨協力基金創設等につき合意)
- 15日 ○フランス、1973年度予算案を閣議決定
- 20日 ○米国連邦準備制度理事会、準備率の地域区分の廃止等に関する支払準備制度の一部改正を一時延期
- 21日 ○英連邦蔵相会議開催(22日まで)
- オーストリア、最低預金準備率の一律0.5%引
- 上げを決定(11月1日から実施)
- ルーマニア、IMF・世銀への加盟を申請
- 24日 ○ノルウェー、EEC加盟に関する国民投票を実施(24～25日)、加盟否決
- 第2回開発途上24か国蔵相会議、ワシントンで開催
- 25日 ○IMF・世銀年次総会、ワシントンで開催(29日まで)
- 26日 ○英国政府、CBI(英国産業連盟)およびTUC(労働組合会議)に対し、賃金・物価抑制案を提案
- デンマーク、為替市場を閉鎖
- 豪州、短期外資流入抑制措置等を発表
- 28日 ○国際通貨制度改革に関するIMF20か国委員会発足
- 29日 ○国交正常化に関する日中共同声明発表
- 日台国交断絶(日華平和条約失効)